



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所

東

コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長

(氏名) 佐野 克己

TEL 0852-24-1238

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,184	16.4	416		357	
2020年3月期	9,799	14.2	1,904		2,279	

(注) 包括利益 2021年3月期 3,543百万円 ( %) 2020年3月期 5,756百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	41.56	36.90	2.2	0.0	5.0
2020年3月期	351.23		14.2	0.4	19.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 2百万円

(注1) 2020年3月の経常収益については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更につきましては、添付資料P10'3「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2020年3月期の潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	529,029	17,835	3.3	2,028.67
2020年3月期	441,599	14,327	3.2	1,596.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,813百万円 2020年3月期 14,305百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	52,051	9,694	43	74,982
2020年3月期	31,625	22,731	2,437	32,669

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	42	11.9	0.2
2022年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		33.4	

(注) 上記「配当に状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	2.9	140	60.4	130	65.9	14.30
通期	7,520	8.1	290	30.4	260	27.2	29.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)会計方針の変更及び会計上の見積りの変更につきましては、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」及びP21「4. 個別財務諸表及び主な注記(4)個別財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,416,000 株	2020年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	104,258 株	2020年3月期	44,606 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,336,230 株	2020年3月期	6,493,534 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,365	18.1	371		322	
2020年3月期	7,775	19.6	1,906		2,279	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	37.44	33.36
2020年3月期	351.30	

(注1)2020年3月の経常収益については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更につきましては、添付資料P21「4. 個別財務諸表及び主な注記(4)個別財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2020年3月期の潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	526,865	16,717	3.1	1,896.85
2020年3月期	439,279	13,429	3.0	1,491.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,717百万円 2020年3月期 13,429百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,900	1.5	130	59.6	120	66.9	13.10
通期	5,810	8.7	270	27.3	250	22.5	28.69

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。  
(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	1.36	1.36
2021年3月期	—	0.73	—	10.73	11.46
2022年3月期(予想)	—	5.78	—	5.78	11.56

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21

※2020年度 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2020年度のおわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費や非製造業など一部において弱さがみられたものの、持ち直しの動きが続きました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、各種政策の効果や海外経済の改善等により、引き続き持ち直していくことが期待されています。

このような中、長期金利は海外金利の上昇等を背景に一時0.15%の水準まで上昇したあと、米国長期金利の低下や国内株式相場の大幅下落の影響を受け0.1%を下回る水準まで低下しました。その後、再び米国長期金利の上昇を受け、3月末は0.12%となりました。

日経平均株価は、米国追加経済対策などを受けた世界景気の回復期待や新型コロナウイルス感染症のワクチン普及による景気回復期待が投資家心理を上向かせ、一時30,500円程度まで上昇したものの、急激な金利上昇への警戒感や日銀金融政策への不透明感から大幅に下落する場面もみられ、3月末は29,000円台となりました。

為替は、米国金利の上昇を受けドルが買われる展開となり、円安・ドル高基調が続き、3月末は110円台まで円安が進みました。

こうした中、当地山陰の経済についても、全国同様、新型コロナウイルス感染症の影響などから、サービス消費を中心に厳しい状況が続いているものの、基調としては持ち直しの動きがみられました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第171期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。また、SBIグループとの収益向上に係る各種連携を行った結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が減少しましたが、個人預金や法人預金が増加したことなどから、全体では期中823億円増加し4,713億円となりました。

また、貸出金は、個人向け貸出金が減少しましたが、法人向け貸出金や地公体向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中226億円増加し3,082億円となりました。

有価証券は、SBIグループの資産運用ノウハウやグローバルなネットワークから得られるファンド情報等を活用した結果、受益証券が増加したことなどから、全体で期中125億円増加し1,167億円となりました。

総資産は前期比874億円増加し5,290億円となり、純資産は35億円増加し178億円となりました。

損益面につきましては、以下のとおりです。なお、増減要因は会計方針の変更による遡及適用後の値で比較しております。有価証券利息配当金を主とした資金運用収益や役員取引等収益が増加しましたが、有価証券売却益が減少し、その他業務収益が減少したことから、経常収益全体では前期比1,614百万円減少し8,184百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券売却損が減少し、その他業務費用が減少したことや、与信関連費用や営業経費が減少したことなどから、全体では前期比3,935百万円減少し7,767百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比2,321百万円増加の416百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,636百万円増加の357百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により使用した資金及び財務活動により使用した資金を営業活動により獲得した資金が上回ったことから、前連結会計年度末比42,313百万円増加し74,982百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、52,051百万円(前連結会計年度は31,625百万円の獲得)となりました。これは主に、貸出金の増加による支出22,656百万円やコールローン等の増加による支出7,999百万円を、預金の増加による収入82,304百万円や借入金の増加による収入2,054百万円などが上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、9,694百万円（前連結会計年度は22,731百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、43百万円（前連結会計年度は2,437百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

#### （4）今後の見通し

当行グループの2022年3月期業績見通しにつきましては、SBIグループとの連携施策の本格稼働により安定的な収益が見込まれ、コア業務純益（除く投資信託解約損益）につきましては450百万円程度を確保できる見込みであります。また直近の傾向や変動要素等を踏まえ、有価証券売却による収益や信用コストを見積ったうえで、経常利益につきましては290百万円程度、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては260百万円程度を確保できる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が当行グループに及ぼす影響については次のように見込んでおります。収益面につきましては、SBIグループとの連携施策が順調に推移していることや、保有有価証券のポートフォリオは債券を主としており、安定的なインカムゲインが得られることから、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は軽微であると見込んでおります。また、信用コストにつきましても直近の傾向等を踏まえ見積っていることから、顕在化した場合の影響も限定的であると見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	33,109	75,889
買入金銭債権	—	7,999
金銭の信託	509	529
有価証券	104,176	116,746
貸出金	285,562	308,219
リース債権及びリース投資資産	4,189	3,860
その他資産	3,781	6,085
<b>有形固定資産</b>	<b>7,986</b>	<b>7,445</b>
建物	5,444	4,617
土地	2,024	1,819
リース資産	6	4
その他の有形固定資産	510	1,004
<b>無形固定資産</b>	<b>724</b>	<b>578</b>
ソフトウェア	695	555
リース資産	13	9
その他の無形固定資産	14	13
退職給付に係る資産	56	285
繰延税金資産	80	47
支払承諾見返	4,783	4,557
貸倒引当金	△3,360	△3,216
資産の部合計	441,599	529,029
<b>負債の部</b>		
預金	389,043	471,348
借用金	31,757	33,811
その他負債	1,325	1,010
睡眠預金払戻損失引当金	21	22
偶発損失引当金	80	92
役員株式給付引当金	34	34
業績連動賞与引当金	2	1
繰延税金負債	—	119
再評価に係る繰延税金負債	224	194
支払承諾	4,783	4,557
負債の部合計	427,272	511,194
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,025	7,450
自己株式	△55	△88
株主資本合計	16,579	16,970
その他有価証券評価差額金	△2,662	337
土地再評価差額金	458	388
退職給付に係る調整累計額	△69	116
その他の包括利益累計額合計	△2,273	842
非支配株主持分	21	21
純資産の部合計	14,327	17,835
負債及び純資産の部合計	441,599	529,029



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	9,799	8,184
資金運用収益	4,729	5,219
貸出金利息	3,748	3,810
有価証券利息配当金	959	1,382
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
預け金利息	21	25
その他の受入利息	—	0
役務取引等収益	652	768
その他業務収益	2,056	234
その他経常収益	2,360	1,961
償却債権取立益	73	22
その他の経常収益	2,286	1,938
経常費用	11,703	7,767
資金調達費用	299	316
預金利息	285	307
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	13	8
役務取引等費用	730	723
その他業務費用	2,083	515
営業経費	4,630	4,194
その他経常費用	3,959	2,018
貸倒引当金繰入額	1,484	195
その他の経常費用	2,474	1,822
経常利益又は経常損失(△)	△1,904	416
特別利益	7	48
固定資産処分益	—	24
事業譲渡益	—	23
国庫補助金	7	1
特別損失	213	162
固定資産処分損	20	4
減損損失	185	156
固定資産圧縮損	7	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,109	303
法人税、住民税及び事業税	30	22
法人税等調整額	139	△76
法人税等合計	169	△54
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,279	357
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,279	357

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,279	357
その他の包括利益	△3,476	3,185
その他有価証券評価差額金	△3,374	3,000
退職給付に係る調整額	△102	185
包括利益	△5,756	3,543
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△5,756	3,542
非支配株主に係る包括利益	0	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	9,280	△55	16,333
当期変動額					
新株の発行	1,250	1,250			2,500
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,279		△2,279
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,250	1,250	△2,255	0	245
当期末残高	7,886	1,722	7,025	△55	16,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	712	538	32	1,283	21	17,638
当期変動額						
新株の発行						2,500
剰余金の配当						△55
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,279
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,374	△80	△102	△3,557	△0	△3,557
当期変動額合計	△3,374	△80	△102	△3,557	△0	△3,311
当期末残高	△2,662	458	△69	△2,273	21	14,327

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,025	△55	16,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			357		357
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分				14	14
土地再評価差額金の取崩			70		70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	425	△33	391
当期末残高	7,886	1,722	7,450	△88	16,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,662	458	△69	△2,273	21	14,327
当期変動額						
剰余金の配当						△1
親会社株主に帰属する当期純利益						357
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						14
土地再評価差額金の取崩						70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,000	△70	185	3,115	0	3,116
当期変動額合計	3,000	△70	185	3,115	0	3,508
当期末残高	337	388	116	842	21	17,835

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,109	303
減価償却費	540	562
減損損失	185	156
持分法による投資損益（△は益）	△2	△1
貸倒引当金の増減（△）	1,416	△143
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	100	△229
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	0	0
偶発損失引当金の増減（△）	53	11
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	19	△0
業績連動賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
資金運用収益	△4,729	△5,219
資金調達費用	299	316
有価証券関係損益（△）	571	285
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△9	△21
事業譲渡損益（△は益）	—	△23
固定資産処分損益（△は益）	20	△20
貸出金の純増（△）減	2,440	△22,656
預金の純増減（△）	30,675	82,304
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△758	2,054
コールローン等の純増（△）減	—	△7,999
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	366	△466
外国為替（資産）の純増（△）減	1	—
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	156	329
その他資産の純増（△）減	△1,901	△2,215
資金運用による収入	4,823	5,133
資金調達による支出	△399	△414
その他	△108	43
小計	31,651	52,090
法人税等の支払額	△25	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,625	52,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△66,926	△28,723
有価証券の売却による収入	39,413	11,285
有価証券の償還による収入	5,263	7,708
金銭の信託の増加による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△20	△41
有形固定資産の売却による収入	50	117
無形固定資産の取得による支出	△211	△64
事業譲渡による収入	—	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,731	△9,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,500	—
リース債務の返済による支出	△7	△6
配当金の支払額	△55	△3
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△47
自己株式の売却による収入	0	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,437	△43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,331	42,313
現金及び現金同等物の期首残高	21,338	32,669
現金及び現金同等物の期末残高	32,669	74,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更)

当行の保有する受益証券に係る期中収益分配金(解約・償還時の差損益含む)につきましては従来、全体で益となる場合は、有価証券利息配当金に計上し、全体で損となる場合はその金額をその他業務費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より受益証券に係る期中収益分配金(償還時の差損益含む)については有価証券利息配当金に計上し、受益証券の解約益はその他業務収益に、受益証券の解約損はその他業務費用に計上することに変更しております。

この変更は、2019年9月6日に締結したSBIホールディングス株式会社との資本業務提携により、当行の有価証券等の運用をインカムゲイン重視の方針に見直したため、当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて連結損益計算書については、前連結会計年度の有価証券利息配当金及び資金運用収益がそれぞれ523百万円、その他業務収益が430百万円、経常収益が954百万円増加し、その他業務費用及び経常費用がそれぞれ954百万円増加しておりますが、経常損失以降の損益に影響はなく、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動していません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金運用収益が523百万円減少し、有価証券関係損益が523百万円増加しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおける有価証券の売却収入が22,094百万円増加し、有価証券の償還による収入が22,094百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更を行っており、前連結会計年度について遡及適用後の数値を記載しております。

この変更に伴い、「銀行業」における外部顧客に対する経常収益が954百万円、資金運用収益が523百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,747	2,048	9,796	2	9,799	—	9,799
セグメント間の内部経常収益	28	42	71	—	71	△71	—
計	7,775	2,091	9,867	2	9,870	△71	9,799
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,906	6	△1,900	2	△1,897	△6	△1,904
セグメント資産	439,279	5,440	444,720	—	444,720	△3,120	441,599
セグメント負債	425,849	4,022	429,872	—	429,872	△2,599	427,272
その他の項目							
減価償却費	500	41	541	—	541	△0	540
資金運用収益	4,748	0	4,748	—	4,748	△18	4,729
資金調達費用	289	24	313	—	313	△14	299
特別利益	—	7	7	—	7	—	7
(国庫補助金)	—	7	7	—	7	—	7
特別損失	205	7	213	—	213	—	213
(固定資産処分損)	20	—	20	—	20	—	20
(減損損失)	185	—	185	—	185	—	185
(固定資産圧縮損)	—	7	7	—	7	—	7
税金費用	167	1	169	—	169	0	169
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	61	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	9	232	—	232	—	232

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△3,120百万円は、セグメント間取引消去額△3,112百万円、退職給付に係る資産の調整額△69百万円、持分法適用会社への投資額61百万円であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△2,599百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△14百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額61百万円は、持分法による調整額であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
- 5 当連結会計年度より(会計方針の変更)に記載のとおり、受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更を行っており、前連結会計年度について遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,336	1,845	8,182	1	8,184	—	8,184
セグメント間の内部経常収益	29	32	61	—	61	△61	—
計	6,365	1,878	8,244	1	8,245	△61	8,184
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	371	51	422	1	424	△7	416
セグメント資産	526,865	4,976	531,842	—	531,842	△2,813	529,029
セグメント負債	510,147	3,525	513,673	—	513,673	△2,479	511,194
その他の項目							
減価償却費	491	72	563	—	563	△1	562
資金運用収益	5,237	0	5,237	—	5,237	△18	5,219
資金調達費用	310	19	329	—	329	△13	316
特別利益	47	1	48	—	48	—	48
(固定資産処分益)	24	—	24	—	24	—	24
(事業譲渡益)	23	—	23	—	23	—	23
(国庫補助金)	—	1	1	—	1	—	1
特別損失	160	1	162	—	162	—	162
(固定資産処分損)	4	—	4	—	4	—	4
(減損損失)	156	—	156	—	156	—	156
(固定資産圧縮損)	—	1	1	—	1	—	1
税金費用	△64	10	△54	—	△54	0	△54
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	62	73
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	1	105	—	105	—	105

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,813百万円は、セグメント間取引消去額△3,042百万円、退職給付に係る資産の調整額166百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,479百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△13百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	3,791	2,964	2,048	994	9,799

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度より、受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更を行っており、前連結会計年度について遡及適用後の数値を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	3,869	1,818	1,845	650	8,184

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額		1,596円36銭	2,028円67銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	14,327	17,835
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	963	973
(うち非支配株主持分)	百万円	21	21
(うち優先株式)	百万円	940	940
(うち優先配当額)	百万円	1	10
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	13,363	16,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	8,371	8,311

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度43,701株、当連結会計年度103,181株であります。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)		△351円23銭	41円56銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	百万円	△2,279	357
普通株主に帰属しない金額	百万円	1	10
(うち優先配当額)	百万円	1	10
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (△は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失)	百万円	△2,280	346
普通株式の期中平均株式数	千株	6,493	8,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	36円90銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	10
(うち優先配当額)	百万円	—	10
普通株式増加数	千株	—	1,344
(うちA種優先株式)	千株	—	1,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているので、記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度43,888株、当連結会計年度78,809株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,942	75,772
現金	2,667	5,753
預け金	30,275	70,019
買入金銭債権	—	7,999
金銭の信託	509	529
有価証券	104,621	117,190
国債	29,112	31,032
地方債	2,257	2,662
社債	13,568	15,273
株式	986	617
その他の証券	58,696	67,604
貸出金	287,840	310,439
割引手形	1,495	1,586
手形貸付	7,267	10,724
証書貸付	235,324	260,792
当座貸越	43,752	37,336
その他資産	3,004	5,341
未決済為替貸	27	22
前払費用	22	53
未収収益	286	390
その他の資産	2,666	4,874
有形固定資産	7,912	7,412
建物	5,444	4,617
土地	2,024	1,819
リース資産	51	44
その他の有形固定資産	391	931
無形固定資産	707	566
ソフトウェア	692	552
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	13	13
前払年金費用	125	118
繰延税金資産	25	—
支払承諾見返	4,783	4,557
貸倒引当金	△3,192	△3,061
資産の部合計	439,279	526,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	389,306	471,609
当座預金	43,526	55,630
普通預金	120,314	157,399
貯蓄預金	1,987	1,922
通知預金	510	464
定期預金	219,241	251,942
定期積金	2,362	2,878
その他の預金	1,363	1,371
借入金	30,294	32,669
借入金	30,294	32,669
その他負債	1,102	898
未決済為替借	114	77
未払法人税等	47	42
未払費用	603	552
前受収益	104	105
給付補填備金	0	0
リース債務	56	48
資産除去債務	49	36
その他の負債	126	36
睡眠預金払戻損失引当金	21	22
偶発損失引当金	80	92
役員株式給付引当金	34	34
業績連動賞与引当金	2	1
繰延税金負債	—	67
再評価に係る繰延税金負債	224	194
支払承諾	4,783	4,557
負債の部合計	425,849	510,147
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
資本準備金	1,722	1,722
利益剰余金	6,079	6,470
利益準備金	813	813
その他利益剰余金	5,266	5,657
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,194	3,585
自己株式	△55	△88
株主資本合計	15,633	15,991
その他有価証券評価差額金	△2,662	337
土地再評価差額金	458	388
評価・換算差額等合計	△2,203	726
純資産の部合計	13,429	16,717
負債及び純資産の部合計	439,279	526,865

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
経常収益	7,775	6,365
資金運用収益	4,748	5,237
貸出金利息	3,759	3,821
有価証券利息配当金	967	1,390
コールローン利息	—	0
預け金利息	21	25
その他の受入利息	—	0
役務取引等収益	653	769
受入為替手数料	136	128
その他の役務収益	516	641
その他業務収益	2,056	234
国債等債券売却益	1,819	234
その他の業務収益	236	—
その他経常収益	317	124
償却債権取立益	73	22
株式等売却益	156	11
金銭の信託運用益	9	21
その他の経常収益	77	68
経常費用	9,682	5,994
資金調達費用	289	310
預金利息	285	307
債券貸借取引支払利息	0	—
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	730	723
支払為替手数料	41	40
その他の役務費用	688	683
その他業務費用	2,083	515
国債等債券売却損	2,082	502
国債等債券償却	1	12
営業経費	4,554	4,122
その他経常費用	2,024	322
貸倒引当金繰入額	1,430	209
貸出金償却	—	5
株式等売却損	447	15
株式等償却	15	—
その他の経常費用	130	92
経常利益又は経常損失（△）	△1,906	371
特別利益	—	47
固定資産処分益	—	24
事業譲渡益	—	23
特別損失	205	160
固定資産処分損	20	4
減損損失	185	156
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,112	258
法人税、住民税及び事業税	16	20
法人税等調整額	150	△85
法人税等合計	167	△64
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,279	322

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,636	472	472	802	2,072	5,461	8,335
当期変動額							
新株の発行	1,250	1,250	1,250				
剰余金の配当						△55	△55
利益準備金の積立				11		△11	—
当期純損失(△)						△2,279	△2,279
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の 取崩						80	80
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	1,250	1,250	1,250	11	—	△2,266	△2,255
当期末残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,194	6,079

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	15,388	712	538	1,251	16,639
当期変動額						
新株の発行		2,500				2,500
剰余金の配当		△55				△55
利益準備金の積立		—				—
当期純損失(△)		△2,279				△2,279
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		80				80
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△3,374	△80	△3,455	△3,455
当期変動額合計	0	245	△3,374	△80	△3,455	△3,209
当期末残高	△55	15,633	△2,662	458	△2,203	13,429

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,194	6,079
当期変動額							
剰余金の配当						△1	△1
利益準備金の積立				0		△0	—
当期純利益						322	322
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の 取崩						70	70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	0	—	390	391
当期末残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,585	6,470

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	15,633	△2,662	458	△2,203	13,429
当期変動額						
剰余金の配当		△1				△1
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		322				322
自己株式の取得	△47	△47				△47
自己株式の処分	14	14				14
土地再評価差額金の 取崩		70				70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,000	△70	2,930	2,930
当期変動額合計	△33	357	3,000	△70	2,930	3,287
当期末残高	△88	15,991	337	388	726	16,717



#### （4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更）

当行の保有する受益証券に係る期中収益分配金（解約・償還時の差損益含む）につきましては従来、全体で益となる場合は、有価証券利息配当金に計上し、全体で損となる場合はその金額をその他業務費用に計上しておりましたが、当事業年度より受益証券に係る期中収益分配金（償還時の差損益含む）については有価証券利息配当金に計上し、受益証券の解約益はその他業務収益に、受益証券の解約損はその他業務費用に計上することに変更しております。

この変更は、2019年9月6日に締結したSBIホールディングス株式会社との資本業務提携により、当行の有価証券等の運用をインカムゲイン重視の方針に見直したため、当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて損益計算書については、前事業年度の有価証券利息配当金及び資金運用収益がそれぞれ523百万円、その他業務収益が430百万円、経常収益が954百万円増加し、その他業務費用及び経常費用がそれぞれ954百万円増加しておりますが、経常損失以降の損益に影響がないため、株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動していません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数による場合と比較し、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

# 2021年3月期 決算説明資料

【目 次】

I. 2020年度決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	.....	(1)
2. 業務純益	(単)	.....	(3)
3. 利鞘	(単)	.....	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	.....	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	.....	(4)
6. ROE	(単)	.....	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	.....	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	.....	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	.....	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	.....	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	.....	(7)
6. 2021年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	.....	(8)
7. 業種別貸出状況等		.....	(9)
① 業種別貸出金	(単)	.....	(9)
② 業種別リスク管理債権	(単)	.....	(9)
③ 個人ローン残高	(単)	.....	(10)
④ 中小企業等貸出比率	(単)	.....	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	.....	(10)
9. 個人預り資産	(単)	.....	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	.....	(11)

I. 2020年度決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
業務粗利益	4,693	339	4,354
資金利益	4,927	468	4,459
うち貸出金利息	3,821	62	3,759
うち有価証券利息配当金(注)	1,390	423	967
うち預金利息	307	22	285
役務取引等利益	46	123	△77
その他業務利益	△281	△254	△27
経費(除く臨時処理分)	4,086	△456	4,542
人件費	1,934	△162	2,096
物件費	1,866	△273	2,139
税金	285	△21	306
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	606	794	△188
一般貸倒引当金繰入額①	1	△332	333
コア業務純益	887	811	76
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	887	811	76
業務純益	605	1,126	△521
債券関係損益	△281	△17	△264
うち国債等債券売却益(注)	234	△1,585	1,819
うち国債等債券売却損(注)	502	△1,580	2,082
うち国債等債券償還損(注)	—	—	—
うち国債等債券償却	12	11	1
臨時損益	△233	1,152	△1,385
株式関係損益	△4	303	△307
うち株式等売却益	11	△145	156
うち株式等売却損	15	△432	447
うち株式等償却	—	△15	15
不良債権処理損失②	243	△923	1,166
貸出金償却	5	5	—
個別貸倒引当金繰入額	207	△890	1,097
その他	30	△39	69
償却債権取立益	22	△51	73
その他臨時損益	△9	△23	14
経常利益又は経常損失	371	2,277	△1,906
特別損益	△113	92	△205
うち固定資産処分損益	20	40	△20
うち事業譲渡益	23	23	—
うち減損損失	156	△29	185
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	258	2,370	△2,112
法人税、住民税及び事業税	20	4	16
法人税等調整額	△85	△235	150
当期純利益又は当期純損失	322	2,601	△2,279

信用コスト(①+②)	244	△1,255	1,499
------------	-----	--------	-------

(注) 2019年度の数値は、会計方針の変更を遡及適用しております。この結果、有価証券利息配当金が523百万円増加し、その他業務収益(国債等債券売却益)が430百万円増加し、その他業務費用が954百万円増加(国債等債券売却損1,985百万円増加、国債等債券償還損1,031百万円減少)しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉

（単位：百万円）

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
連結粗利益	4,667	343	4,324
資金利益	4,903	473	4,430
役務取引等利益	45	123	△78
その他業務利益	△281	△254	△27
経費（除く臨時処理分）	4,157	△460	4,617
貸倒償却引当費用	230	△1,323	1,553
貸出金償却	5	5	—
個別貸倒引当金繰入額	206	△940	1,146
一般貸倒引当金繰入額	△10	△347	337
その他	30	△39	69
株式等関係損益	△4	303	△307
持分法による投資損益	1	△1	2
その他	139	△107	246
経常利益又は経常損失	416	2,320	△1,904
特別損益	△113	92	△205
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	303	2,412	△2,109
法人税、住民税及び事業税	22	△8	30
法人税等調整額	△76	△215	139
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失	357	2,636	△2,279

信用コスト	230	△1,323	1,553
-------	-----	--------	-------

(注) 1 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引収益－役務取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2 2019年度の計数は遡及適用後の数値を記載しております。

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	606	794	△188
職員一人当たり(千円)	1,932	2,469	△537
(2) コア業務純益	887	811	76
職員一人当たり(千円)	2,827	2,609	218
(3) 業務純益	605	1,126	△521
職員一人当たり(千円)	1,928	3,417	△1,489

(注) 1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益  
 2 2019年度の計数は、会計方針の変更遡及適用後の数値を記載しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.21	0.04	1.17
(イ)貸出金利回	1.29	0.00	1.29
(ロ)有価証券利回	1.24	0.18	1.06
(2) 資金調達原価(B)	0.99	△0.20	1.19
(イ)預金等利回	0.07	0.00	0.07
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A)－(B)	0.22	0.24	△0.02

(注) 2019年度の計数は、会計方針の変更遡及適用後の数値を記載しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
債券関係損益	△281	△17	△264
売却益	234	△1,585	1,819
償還益	—	—	—
売却損	502	△1,580	2,082
償還損	—	—	—
償却	12	11	1

(注) 2019年度の計数は、会計方針の変更遡及適用後の数値を記載しております。

株式等関係損益	△4	303	△307
売却益	11	△145	156
売却損	15	△432	447
償却	—	△15	15

5. 自己資本比率（バーゼルⅢ：国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2021年3月末 (速報値)		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
(1) 自己資本比率(2)/(3)	7.12	△0.02	△0.23	7.14	7.35
(2) 単体における自己資本の額	15,973	△41	366	16,014	15,607
(3) リスク・アセットの額	224,070	△191	11,955	224,261	212,115
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	8,962	△8	478	8,970	8,484

【連結】

（単位：百万円、％）

	2021年3月末 (速報値)		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	7.50	0.01	△0.21	7.49	7.71
(2) 連結における自己資本の額	16,958	△11	411	16,969	16,547
(3) リスク・アセットの額	225,964	△297	11,558	226,261	214,406
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	9,038	△12	462	9,050	8,576

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	2021年3月末		2020年3月末
	2020年3月末比		
(1) 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.02	5.27	△1.25
(2) 業務純益ベース	4.01	7.47	△3.46
(3) 当期純利益ベース	2.14	17.30	△15.16

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比			
リスク管理債権額	8,048	△761	△864	8,809	8,912
破綻先債権額	1,211	△134	△240	1,345	1,451
延滞債権額	6,402	△367	△140	6,769	6,542
3カ月以上延滞債権額	36	23	10	13	26
貸出条件緩和債権額	398	△283	△494	681	892
貸出金残高(未残)	310,439	13,075	22,599	297,364	287,840

貸出金残高比

(単位：%)

リスク管理債権額	2.59	△0.37	△0.50	2.96	3.09
破綻先債権額	0.39	△0.06	△0.11	0.45	0.50
延滞債権額	2.06	△0.21	△0.21	2.27	2.27
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.12	△0.10	△0.19	0.22	0.31

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比			
リスク管理債権額	8,048	△761	△864	8,809	8,912
破綻先債権額	1,211	△134	△240	1,345	1,451
延滞債権額	6,402	△367	△140	6,769	6,542
3カ月以上延滞債権額	36	23	10	13	26
貸出条件緩和債権額	398	△283	△494	681	892
貸出金残高(未残)	308,219	12,938	22,657	295,281	285,562

貸出金残高比

(単位：%)

リスク管理債権額	2.61	△0.37	△0.51	2.98	3.12
破綻先債権額	0.39	△0.06	△0.11	0.45	0.50
延滞債権額	2.07	△0.22	△0.22	2.29	2.29
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.12	△0.11	△0.19	0.23	0.31



2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
貸倒引当金	3,061	△145	△131	3,206	3,192
一般貸倒引当金	432	△25	1	457	431
個別貸倒引当金	2,629	△120	△132	2,749	2,761

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
貸倒引当金	3,216	△150	△144	3,366	3,360
一般貸倒引当金	439	△29	△11	468	450
個別貸倒引当金	2,776	△121	△133	2,897	2,909

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	38.03	1.64	2.22	36.39	35.81

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	39.96	1.75	2.26	38.21	37.70

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,630	292	709	2,921
危険債権	3,994	△794	△1,091	5,085
要管理債権	434	△260	△484	918
小計(A)	8,060	△761	△865	8,925
正常債権	309,487	14,737	24,575	284,912
合計	317,547	13,975	23,710	293,837
開示債権の総与信に占める割合	2.53	△0.37	△0.50	3.03

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
保全額(B)(イ+ロ)	7,166	△321	△256	7,427
担保等による保全額(イ)	4,488	△180	△62	4,668
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,654	340	521	1,133
危険債権	2,723	△471	△461	3,194
要管理債権	111	△48	△121	232
貸倒引当金残高(ロ)	2,677	△142	△195	2,872
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,976	△48	188	1,788
危険債権	645	△72	△320	965
要管理債権	56	△21	△62	118
カバー率(B)/(A)	88.91	4.04	5.75	84.87
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00
危険債権	84.32	2.64	2.71	81.68
要管理債権	38.55	4.37	0.33	34.18
引当率(ロ)/(A-イ)	74.98	7.11	9.33	67.87
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00
危険債権	50.74	5.74	△0.07	45.00
要管理債権	17.33	2.83	0.10	14.50

6. 2021年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象：総与信					金融再生法開示債権 対象：総与信		リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分	与信残高	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,214	927	286	(5) —	(915) —	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	3,630	破綻先債権	1,211
実質破綻先 2,416	1,348	1,067	(18) —	(1,037) —			延滞債権	
破綻懸念先 3,994	2,228	1,139	(645) 626		危険債権	3,994		6,402
要 注 意 先	要管理先 660	73	587		要管理債権  (小計)	434 (8,060)	3ヶ月以上延滞債権	36
	要管理先以外 の要注意先 22,634	10,244	12,389		正常債権		条件緩和債権	398
正常先 286,627	286,627					309,487	合計	8,048
合計 317,547	301,450	15,471	(668) 626	(1,952) —	合計	317,547		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。  
 3. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。  
 4. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	310,439	13,075	22,599	297,364	287,840
製造業	13,797	151	2,065	13,646	11,732
農業, 林業	522	51	121	471	401
漁業	108	△1	△10	109	118
鉱業, 採石業, 砂利採取業	304	△46	△98	350	402
建設業	19,307	837	2,890	18,470	16,417
電気・ガス・熱供給・水道業	5,363	79	246	5,284	5,117
情報通信業	2,624	1,701	1,191	923	1,433
運輸業, 郵便業	2,764	203	527	2,561	2,237
卸売業, 小売業	20,003	△127	1,045	20,130	18,958
金融業, 保険業	12,827	△2,632	△4,242	15,459	17,069
不動産業, 物品賃貸業	47,146	2,704	6,066	44,442	41,080
学術研究, 専門技術サービス業	2,048	△88	177	2,136	1,871
宿泊業	1,049	100	263	949	786
飲食業	3,552	257	1,155	3,295	2,397
生活関連サービス業, 娯楽業	5,613	217	930	5,396	4,683
教育・学習支援業	923	39	62	884	861
医療・福祉	13,502	△27	311	13,529	13,191
その他のサービス	11,286	2,522	5,005	8,764	6,281
地方公共団体	41,237	5,685	5,957	35,552	35,280
その他	106,453	1,450	△1,063	105,003	107,516

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,048	△761	△864	8,809	8,912
製造業	409	△326	△584	735	993
農業, 林業	1	1	1	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,377	14	35	1,363	1,342
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	3	0	△1	3	4
運輸業, 郵便業	351	3	66	348	285
卸売業, 小売業	2,151	△353	△413	2,504	2,564
金融業, 保険業	147	△1	△2	148	149
不動産業, 物品賃貸業	1,759	48	14	1,711	1,745
学術研究, 専門技術サービス業	46	△15	29	61	17
宿泊業	129	△16	△16	145	145
飲食業	163	△3	43	166	120
生活関連サービス業, 娯楽業	653	△112	△87	765	740
教育・学習支援業	28	0	9	28	19
医療・福祉	137	61	100	76	37
その他のサービス	32	△1	△2	33	34
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	654	△63	△57	717	711

③ 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
個人ローン残高	102,449	2,023	△589	100,426	103,038
うち住宅ローン残高	79,049	1,901	2,541	77,148	76,508
うち消費者ローン残高	23,400	122	△3,129	23,278	26,529

④ 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
中小企業等貸出金比率	79.48	△1.14	△0.24	80.62	79.72

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
預金(未残)	471,609	61,629	82,303	409,980	389,306
預金(平残)	411,134	13,643	38,781	397,491	372,353
貸出金(未残)	310,439	13,075	22,599	297,364	287,840
貸出金(平残)	294,322	3,251	4,403	291,071	289,919
有価証券(未残)	117,190	7,312	12,569	109,878	104,621
有価証券(平残)	111,757	1,291	21,196	110,466	90,561

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
預金(未残)	471,348	61,787	82,305	409,561	389,043
貸出金(未残)	308,219	12,938	22,657	295,281	285,562
有価証券(未残)	116,746	7,312	12,570	109,434	104,176

9. 個人預り資産

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
個人預り資産	352,547	15,640	16,741	336,907	335,806
個人預金	284,327	13,342	24,590	270,985	259,737
投資信託	—	—	△11,177	—	11,177
公共債	—	—	△817	—	817
年金保険等	68,219	2,297	4,144	65,922	64,075

(注) 投資信託・公共債につきましては、2020年5月28日付で(株)SBI証券へ事業譲渡を行いました。

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他目的の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	12	12	—	23	23	—
その他有価証券	482	1,304	821	△2,662	1,009	3,672
株式	—	—	—	△11	0	12
債券	442	513	71	889	905	15
その他	40	791	750	△3,540	103	3,644
合計	494	1,316	821	△2,639	1,033	3,672
株式	—	—	—	△11	0	12
債券	454	525	71	913	929	15
その他	40	791	750	△3,540	103	3,644

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。  
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、335百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	12	12	—	23	23	—
その他有価証券	482	1,304	821	△2,662	1,009	3,672
株式	—	—	—	△11	0	12
債券	442	513	71	889	905	15
その他	40	791	750	△3,540	103	3,644
合計	494	1,316	821	△2,639	1,033	3,672
株式	—	—	—	△11	0	12
債券	454	525	71	913	929	15
その他	40	791	750	△3,540	103	3,644

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。  
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、335百万円であります。

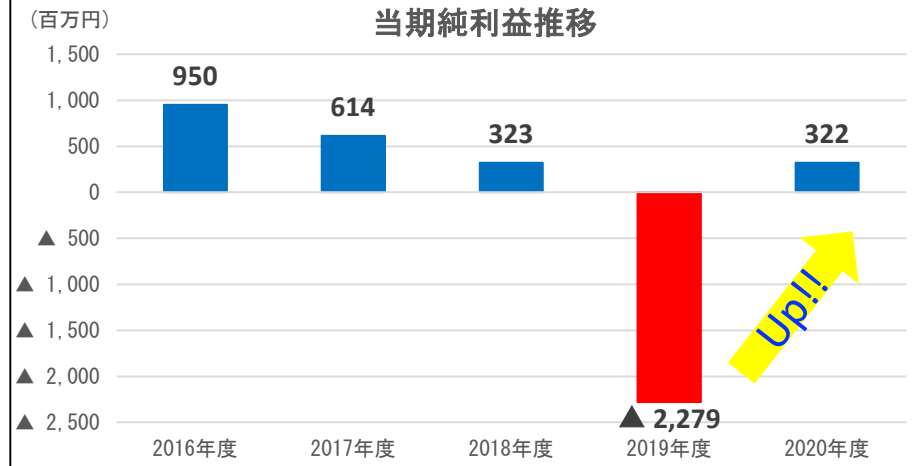
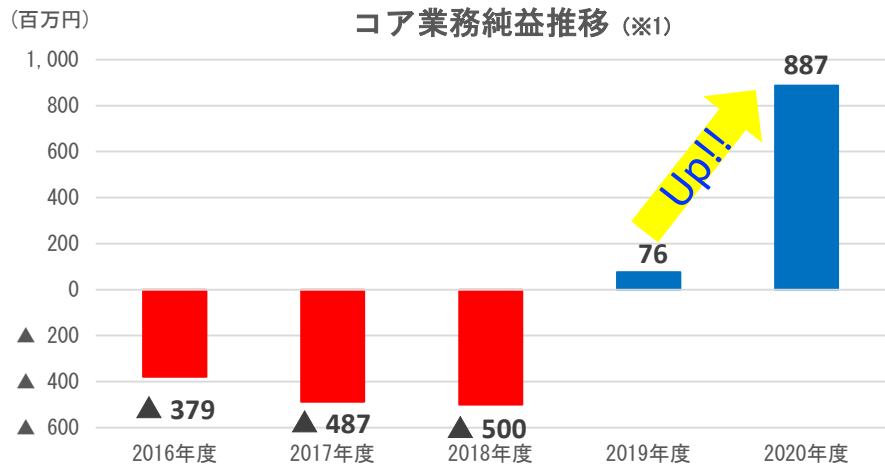
# (参考) 2020年度 単体決算の総括

コア業務純益<sup>(※1)</sup>・当期純利益の黒字確保

## V字回復 達成!!

### － ポイント －

- 有価証券運用のSBIグループへの全面的委託や、SBIマネープラザとの共同店舗運営など、SBIとの提携分野中心に収益力が大幅に改善
- 店舗再編や事業の選択と集中を推進し、各種コストの削減に成功
- コロナ禍、予防的に信用コストの積み増しを行うとともに、遊休資産についても処理を進めたうえで、単体の業績予想額280百万円を上回る当期純利益を確保



※1) ■ 当行は、当事業年度より、会計方針の変更（受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更）を行っております。この変更は、2019年9月6日に締結したSBIグループとの資本業務提携により、有価証券等の運用をインカムゲイン重視の方針に見直したため、当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものです。

■ 当該会計方針の変更は遡及適用され、遡及適用後の財務諸表から算出されるコア業務純益も修正されます。

・2016年度 コア業務純益（修正前）▲103百万円 →（修正後）▲379百万円  
 ・2018年度 コア業務純益（修正前）▲390百万円 →（修正後）▲500百万円

・2017年度 コア業務純益（修正前）▲281百万円 →（修正後）▲487百万円  
 ・2019年度 コア業務純益（修正前）▲447百万円 →（修正後）+76百万円

# (参考) 2021年度 事業展望

- 中期経営計画「お客さまのために考動するしまぎん」の数値目標（最終年度2021年度）である**コア業務純益300百万円**を確実に達成するとともに、継続的且つ安定的な収益体質に転換する。
- 上記目標を確実に達成するため、「Ⅰ.安定的な収益の確保」、「Ⅱ.デジタルシフト」、「Ⅲ.主体的な取組み」を2021年度のメインテーマとして積極果敢に取組み、持続的な質的改善を実現していく。

## -中期経営計画 数値目標 「コア業務純益300百万円」-

2020年度  
コア業務純益（実績）

**887百万円**

うち定常ベース 437百万円

うち一過性要因450百万円

- 有価証券利息配当金1,390百万円のうち、450百万円程度は当行保有ファンド入替に伴う一過性での収益計上との認識（保有ファンド入替の為、一方で、410百万円程度の債券損失も計上）
- その一過性要因を除いた定常ベース部分（サステナブルな収益基盤）としてのコア業務純益は437百万円程度
- これらを考慮しても、中期経営計画の数値目標「コア業務純益300百万円」を上回る水準にあり

2021年度  
コア業務純益  
（定常ベース）

目指す水準

**400百万円**

～

**500百万円**

### ◆2021年度は以下の取組により、よりサステナブルな収益基盤を構築◆

- コロナ禍、お客さまに寄り添う「フェイス・トゥ・フェイス」を主軸に、地域密着型金融を更に強化
- 主要顧客基盤である地元事業者への金融支援・本業支援に最大限注力

#### I.安定的な収益の確保

- ・法人営業（本業支援の定着）
- ・リテール営業（ターゲットの明確化）
- ・有価証券運用（安定リターンの確保）
- ・収益補完（域外融資等）

#### × II.デジタルシフト

- ・次世代店舗の実現
- ・AI / ビッグデータの活用
- ・次世代システム（勘定系、業務系、IB、ATM）構想の実現

#### III.主体的な取組

- ・心理的安全性の確保（対話と共感）